

I 章

総括研究報告

厚生労働科学研究費補助金（地球規模保健課題解決のための行政施策に関する研究事業）
総括研究報告書

「国際会議で効果的な介入を行うための戦略的・効果的な
介入手法の確立に資する研究」（20BA0201）

研究代表者 磯 博康 国立国際医療研究センター 国際医療協力局
グローバルヘルス政策研究センター センター長

研究要旨

日本の保健分野の国際協力は、G8 洞爺湖サミット以来、一貫して保健システム強化や Universal Health Coverage の主流化を先導してきたことが国際的に高い評価を得ており、我が国の国際保健外交を牽引する国内関係者や専門家の経験が積み重ねられてきている。しかしながら、それらの土台となる知見や国際会議の経験は、必ずしも系統的に分析されて共有可能な形でとりまとめられたり、若手の国際保健人材育成に活用されたりするには至っていない。

本研究は、国際保健外交及び実務にて経験豊富な研究者及び実務者連携を図りながら、World Health Organization（世界保健機関）主要会合並びに総会を中心に、グローバルヘルスの今日的課題に関する経緯や、日本及び各国政府の動向を分析したうえで、我が国が国際的な議論に戦略的に介入し、日本の立場を主張するための手法開発と若手や中堅実務者向けの効果的な教育プログラムの確立を目的としている。

今年度は、WHO 主要会合並びに総会における討議内容や決議に関する情報を収集するために、日本の介入が効果的な分野（強み）と介入しにくい分野（課題）を実証的に分析した。また、これらの分析結果を元に現実的で効果的な介入並びに有用な教材・研修プログラムを検討し、国際保健外交における実践経験者を日本政府や関係機関、タイ政府、ブラジル政府、WHO から講師として招き、国際保健外交の基礎知識及び能力強化のワークショップ（Global Health Diplomacy Workshop）をオンライン開催し、教育プログラムの開発と改善を行なった。さらに、繰り越し事業として、国際会議での発言や交渉の模擬演習を対面で行った。

今年度実施した研究から得られた知見は今後の教材開発や教育プログラム策定に活かし、我が国が国際的な議論に戦略的に介入して日本の立場を主張し、国益及び国際的な平和を守る人材の育成に貢献するものである。

研究代表者：

磯 博康 国立国際医療研究センター グローバルヘルス政策研究センターセンター長

研究分担者：

中谷 比呂樹 国立国際医療研究センター グローバルヘルス人材戦略センターセンター長

梅田 珠実 国立国際医療研究センター グローバルヘルス政策研究センター客員研究員

明石 秀親 国立国際医療研究センター 国際医療協力局 運営企画部長

勝間 靖 国立国際医療研究センター グローバルヘルス政策研究センター研究科長

細澤 麻里子 国立国際医療研究センター グローバルヘルス政策研究センター主任研究員

石塚 彩 国立国際医療研究センター グローバルヘルス政策研究センター客員研究員

須貝 眞彩 国立国際医療研究センター グローバルヘルス政策研究センター客員研究員

坂元 晴香 慶応義塾大学医療政策・管理学教室 特任助教

研究協力者：

齋藤 英子 国立国際医療研究センター グローバルヘルス政策研究センター上級研究員

ミット以来、一貫して保健システム強化や Universal Health Coverage の主流化を先導してきたことが国際的に高い評価を得ており、2019年日本は、国連において初めて開催された UHC ハイレベル会合にて、我が国が国際保健外交を牽引する姿勢を国際社会に示した。また、同年日本は G20 議長国を務め、UHC、高齢化への対応、健康危機・Antimicrobial Resistance (薬剤耐性) といった国際保健の重要施策の方向性について合意を形成したほか、Tokyo International Conference on African Development においてもそのプレゼンスを発揮するなど、グローバルヘルス外交における国内関係者や専門家の経験を積み重ねてきた。

しかしながら、それらの土台となる知見や国際会議の経験は、必ずしも系統的に分析されて共有可能な形でとりまとめられたり、若手の国際保健人材育成に活用されたりするには至っていない。

本研究は、World Health Organization (世界保健機関) 主要会合並びに総会を中心に、グローバルヘルスの今日的課題に関する経緯や、日本及び各国政府の動向を分析したうえで、我が国が国際的な議論に戦略的に介入し、日本の立場を主張するための手法開発と効果的な教育プログラムの確立を目的とする。

具体的には、WHO 主要会合並びに総会における討議内容や決議から、日本の介入が効果的な分野(強み)と介入しにくい分野(課題)を実証的に分析するとともに、各国のアプローチとの比較を行う(初年度)。その結果を踏まえ、WHO 会議において各国の対立が不可避なテーマ等についてケース・スタディーを行い、日本の立場を効果的に主張するための手法を開発する(2年

A. 研究目的

日本の保健分野の国際協力は、G8 洞爺湖サ

目)。さらに、諸外国のグローバルヘルス外交にかかる政策研究機関の動向や、それらが有する研修プログラムの情報を収集・分析し、国際保健人材育成のためのグローバルヘルス外交教材を開発し、研修プログラムを確立する（3年目）。

本研究の特色・独創的な点は、長年にわたり公衆衛生分野で国内外の人材育成をリードし、我が国の国際保健の政策研究拠点を担う研究代表者が、WHO 執行理事会議長の経験者をはじめ、実際に国際会議での交渉経験をもつ分担研究者をそろえ、国際会議のリアルワールドで現実に行われている様々な介入や交渉の情報を入手し活用しつつ、戦略的な分析と実践的な手法開発を行うことである。

B. 研究方法

本研究は3年計画で、WHO 主要会合並びに総会を中心に、グローバルヘルスの今日的課題に関する経緯や、日本及び各国政府の動向を分析し、我が国が国際的な議論に戦略的に介入し、日本の立場を主張するための介入手法、グローバルヘルス外交教材、効果的な教育プログラムを開発する。その際、厚生労働省、外務省、国際協力機構、海外のグローバルヘルス政策実務機関、研究機関等と連携することで、より現実的で効果的な介入並びに有用な教材・研修プログラムの開発につなげる。

上記目的を視野に令和2年度（初年度）は以下の研究を実施する。

WHO 主要会合並びに総会における討議内容や決議に関する情報を収集し、日本の介入が効果的な分野（強み）と介入しにくい分野（課題）を実証的に分析する。また、各国の立場の変化やその背景となる政策に

ついても情報収集し、我が国との比較を行う。これらの情報を取り込んだ研修プログラムを、国立国際医療研究センターが過去3年間毎年実施しているグローバルヘルス外交ワークショップ（Global Health Diplomacy Workshop）等において実施し、効果について評価を行い次回の改善につなげる。ワークショップには、タイ王国の様に先駆的、組織的に国際会議への介入、若手の人材育成を推進している国から行政官・研究者を招いて研修内容のレベルアップを図る。

（倫理面への配慮）

グローバルヘルス外交ワークショップ参加者には教材開発の一環として実施されていることを同意取得の上で研修に参加してもらう。本研究における効果判定は、すべて匿名化データを扱うため、倫理審査の対象外である。

C. 研究結果

複雑化するグローバルヘルス外交の歴史的経緯を踏まえた上で、WHO 主要会合並びに総会における討議内容や決議に関する情報を収集し、日本の介入を効果的に行う上でのガイドラインや教科書の作成につなげるため、2020年5月11日より全20回にわたり、グローバルヘルス外交に関する国際的な成書である Thomas E. Novotny, Ilona Kickbusch, Michaela Told 著「21st Century Global Health Diplomacy」の輪読会を行った。第1～12章の各章に対して、それぞれの担当者がまとめたプレゼンテーションと議論を行い、議事録形式でまとめた。内容は、外交と健康との関わり、歴史、ガバナンスとアクター、外交手段、安全保

障、軍隊の健康、人道支援、交渉の成功要因、国家と国際協調、将来展望等である。参加者は研究班のメンバーに加えて、グローバルヘルス外交の実務者、行政官および研究者から募り、各議題について参加者の経験や意見交換をし、日本のグローバルヘルス外交の特徴、課題、将来の展望を抽出した。得られた知見は今後の教材開発に活かして、教育プログラムの強化を図っていく。

令和2年度に開催したワークショップ（新型コロナウイルス感染症対策のためオンライン開催）では、輪読会での議論を踏まえて取り扱う課題を設定し、日本のみならず、WHO、タイ、ブラジルから該当領域の専門家を招聘し、講義と質疑応答を依頼した。講義の内容は、グローバルヘルス外交の流れ、人材育成、国際会議での発言様式、介入への準備、発言原稿の形成、交渉の原則、日本の国連での介入の実例と課題、知的財産と公衆衛生の間の交渉課題、多様な機関とのパートナーシップと多岐にわたり、さらに、国際会議場での実践的発言演習をと取り入れた研修を行った。参加者は、行政（厚生労働省、外務省）、国際協力機構、アカデミア、シンクタンク、非政府団体（NGO）、産業界などから、国際会議の経験のある、あるいは、参加予定はあるが国際会議の経験が少ない官民の中堅・若手実務者32名が集まった。加えて、将来グローバルヘルス外交を担う医学部、公衆衛生大学院の学生など33名がオブザーバーとして参加した。

また、令和3年10月には、繰り越し事業として令和2年度のワークショップ参加者13名を対象に対面での国際会議での発言や交渉の模擬演習を行い、WHOなどの国際会議経験者からのフィードバックを得るワ

ークショップを開催した。参加者からのフィードバックからは、いずれのワークショップも国際会議における暗黙知を共有するにあたり有用な方法であることが確認された。次年度以降、今年度の輪読会やワークショップ開催で明らかとなった課題を踏まえて、教材開発及び教育プログラムの改善と工夫を図っていく。

D. 健康危険情報

該当なし

E. 研究発表

1. 論文発表

該当なし

2. 学会発表

該当なし

F. 知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む。）

1. 特許取得

該当なし

2. 実用新案登録

該当なし

3. その他

該当なし

参考資料

該当なし